

平成20年度決算の概要

奈良県大和郡山市

■一般会計・特別会計決算額

(単位：円)

会 計 名	歳 入	歳 出	実 質 収 支
一 般 会 計	28,458,185,782	26,741,801,764	244,206,018
国民健康保険事業特別会計	8,936,573,167	8,931,111,024	5,462,143
住宅新築資金等貸付事業特別会計	37,454,485	1,030,923,032	△993,468,547
下水道事業特別会計	3,123,298,391	3,186,505,088	△73,340,697
公園墓地事業特別会計	39,290,969	6,373,717	32,917,252
老人保健医療事業特別会計	805,348,732	812,265,528	△6,916,796
土地区画整理事業特別会計	301,199,287	301,199,287	0
介護保険事業特別会計	4,912,701,034	4,732,892,244	179,808,790
介護サービス事業特別会計	28,043,864	26,226,677	1,817,187
後期高齢者医療事業特別会計	736,348,126	734,545,176	1,802,950

■一般会計の実質収支

- ・歳入総額 28,458,185,782 円
- ・歳出総額 26,741,801,764 円
- ・実質収支 244,206,018 円の黒字
- ・実質収支の推移 (単位：千円)

⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
1,351,264	967,890	1,050,492	981,340	511,828	424,072
⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
1,046,916	815,937	669,337	425,948	529,935	244,206

■平成20年度普通会計決算の概要

(1) 普通会計の実質収支

・歳入総額	27,806,413	千円	(前年度比	△0.3%)
・歳出総額	27,050,581	千円	(〃	△4.2%)
・実質収支	△716,346	千円	5年連続の赤字決算		
・実質収支の推移	(単位：千円)				
⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
389,185	25,853	35,320	30,473	△218,269	△299,227
⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
13,249	△240,660	△329,902	△518,609	△439,917	△716,346

(2) 歳入の概要

- ①市税収入は、個人市民税・固定資産税において若干の増となったものの、一方、昨年秋以降の世界同時不況による景気後退局面の中、法人市民税は、7.4%の減となり、市税全体では前年度比0.3%の減。
- ・個人市民税→前年度比1.0%、4,888万9千円の増。
 - ・法人市民税→〃 △7.4%、1億4,319万3千円の減。
 - ・固定資産税→〃 0.9%、4,793万8千円の増。
- ②昨秋来の金融危機を如実に反映した配当割交付金は、前年度比マイナス56.6%、5,228万2千円減。また株式等譲渡所得割交付金についても、前年度比マイナス81.8%、5,354万3千円減。
- ③地方特例交付金については、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収分の補てん措置により前年度比65.9%、6,844万3千円の増。
- ④地方消費税交付金は、前年度比マイナス7.3%、6,008万1千円の減。
- ⑤地方交付税は、ほぼ前年並みの36億7,755万6千円。
(前年度比マイナス0.3% 1,170万8千円の減。)
- ⑥国庫支出金は、定額給付金などの景気対策事業により、前年度比42.2%、13億7,311万2千円の増。
- ⑦市債は、地方財政計画による普通交付税の振替となる臨時財政対策債の削減や普通建設事業の全体的な見直しに伴い、前年度比マイナス39.6%、11億7,470万円の減。
- ・特例債の発行
臨時財政対策債 7億6,200万円 (前年度比マイナス6.3% 5,150万円の減)

《歳入の比較》

	⑳		㉑		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳入総額	27,806,413	100.0	27,879,646	100.0	△73,233	△0.3
市 税	13,762,439	49.5	13,819,375	49.6	△56,936	△0.4
うち個人市民税	4,805,515	17.3	4,756,626	17.1	48,889	1.0
法人市民税	1,801,854	6.5	1,945,047	7.0	△143,193	△7.4
固定資産税	5,675,409	20.4	5,627,471	20.2	47,938	0.9
利子割交付金	63,942	0.2	65,329	0.2	△1,387	△2.1
配当割交付金	40,076	0.2	92,358	0.3	△52,282	△56.6
株式等譲渡所得割交付金	11,882	0.0	65,425	0.2	△53,543	△81.8
地方消費税交付金	764,726	2.8	824,807	3.0	△60,081	△7.3
地方譲与税	245,067	0.9	255,017	0.9	△9,950	△3.9
地方特例交付金	172,327	0.6	103,884	0.4	68,443	65.9
地方交付税	3,677,556	13.2	3,689,264	13.2	△11,708	△0.3
国庫支出金	4,628,342	16.7	3,255,230	11.7	1,373,112	42.2
使用料・手数料	799,363	2.9	859,411	3.1	△60,048	△7.0
市 債	1,793,800	6.5	2,968,500	10.6	△1,174,700	△39.6
その他	1,846,893	6.5	1,881,046	6.8	△34,153	△1.8

《市税の推移》

	(単位：百万円)						
	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
総 額	15,007	15,100	16,139	14,582	14,482	14,528	13,987
個人市民税	4,880	4,803	5,307	4,808	4,638	4,359	4,162
法人市民税	2,526	2,414	2,958	1,694	1,664	2,308	1,933
固定資産税	6,126	6,304	6,250	6,480	6,603	6,313	6,346
	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
	12,934	13,073	13,048	13,027	12,751	13,819	13,762
	4,005	3,670	3,576	3,652	3,920	4,757	4,806
	1,093	1,892	1,886	1,935	1,790	1,945	1,802
	6,306	6,003	6,036	5,941	5,577	5,627	5,675

※税収は、前年度からマイナス0.4%。

※ピーク時（平成9年度）と比較すると、マイナス14.7%。

《交付税の推移》

	(単位：百万円)						
	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
総 額	2,133	2,378	2,719	3,339	4,462	4,672	3,656
普通交付税	1,541	1,743	2,070	2,646	3,662	3,820	2,850
特別交付税	592	635	649	693	800	852	806
	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
	4,538	4,507	4,072	3,754	3,708	3,689	3,678
	3,749	3,759	3,377	3,127	3,116	3,109	3,064
	789	748	695	627	592	580	614

(3) 歳出の概要

①義務的経費は、扶助費が増加したものの、人件費・公債費の減により前年度比マイナス3.7%、5億9,371万9千円の減。	
・人件費	→団塊の世代の大量退職の一方、新規採用の抑制等により前年度比マイナス8.7%、6億2,281万4千円の減。
・扶助費	→小児医療の拡充等により、前年度比1.4%、6,749万1千円の増。
・公債費	→前年度比マイナス0.9%、3,839万6千円の減。
②投資的経費は、土地開発公社の健全化を目的とした用地買戻しを積極的に推進しながらも全体の見直しにより、前年度比マイナス18.2%、6億607万9千円の減。	
普通建設事業費は	
・補助	→増減の主なものは、
	やまと保育園施設整備事業 2,544万7千円増
	公営住宅建設事業 1億1,595万4千円増
	小規模住宅改良事業 3,471万6千円減
・単独	→増減の主なものは、
	小中学校施設耐震化事業 5,429万7千円増
	福祉ゾーン整備事業 4億3,005万9千円減
	藺町線街路事業 6,517万2千円増
	高田稗田美濃庄線道路新設改良事業 9,669万7千円減
	近鉄九条駅周辺整備事業 3億3,667万8千円減

《歳出の比較》

	⑳		㉑		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳出総額	27,050,581	100.0	28,229,498	100.0	△1,178,917	△4.2
義務的経費	15,599,773	57.7	16,193,502	57.4	△593,729	△3.7
人件費	6,517,402	24.1	7,140,226	25.3	△622,824	△8.7
扶助費	4,776,864	17.7	4,709,373	16.7	67,491	1.4
公債費	4,305,507	15.9	4,343,903	15.4	△38,396	△0.9
投資的経費	2,728,998	10.1	3,335,077	11.8	△606,079	△18.2
普通建設事業費	2,728,998	10.1	3,329,699	11.8	△600,701	△18.0
補助	1,293,558	4.8	1,210,766	4.3	82,792	6.8
単独	1,435,440	5.3	2,118,933	7.5	△683,493	△32.3
災害復旧費	0	0.0	5,378	0.0	△5,378	皆減
その他	8,721,810	32.2	8,700,919	30.8	20,891	0.2

(4) 決算額

(単位：千円)

	⑳	㉑	㉒
形式収支	755,832	△349,852	△427,704
実質収支	△716,346	△439,917	△518,609
単年度収支	△276,429	78,692	△188,707
実質単年度収支	△274,553	79,629	△188,489
市債残高	40,743,940	42,467,102	43,006,827
(市民1人当たり)	445	461	463
(市税収入額比率)	2.96年分	3.07年分	3.37年分
積立金残高	2,181,591	2,087,485	2,084,414
財政調整基金	606,982	605,106	604,169
減債基金	665,920	575,374	574,597
特定目的基金	908,689	907,005	905,648

※実質単年度収支は、2年ぶりの赤字決算。

※市債残高は、マイナス4.1%、17億2,316万2千円の減。

(5) 財政指数

	⑳	㉑	㉒
財政力指数			
単年度	0.783	0.779	0.783
3年平均	0.782	0.780	0.775
経常収支比率	94.3	94.5	96.9
公債費比率	17.1	17.5	18.3
起債制限比率			
単年度	13.3	13.2	13.6
3年平均	13.4	13.3	13.0
公債費負担比率	20.0	21.2	21.3
自主財源比率	54.3	54.6	54.9
財政健全化比率			
実質赤字比率	3.9	2.4	—
連結実質赤字比率 ※	— (19.63)	— (18.70)	—
実質公債費比率			
単年度	12.2	12.5	—
3年平均	12.7	12.8	—
将来負担比率	210.1	228.8	—

※ 連結実質赤字額がないため、「—」と記載している。
括弧内は実質黒字の比率を記載している。